

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(1) 健康づくり、保健事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：市町村（国保） 県予算額：146,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づく、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3（一部国10/10） 助成対象：市町村 県予算額：47,389千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	健康ステーション市町村連携協働事業	市町村営の健康ステーション立ち上げを支援するため、「おでかけ健康法」の普及、おでかけ健康モニターの継続支援のための健康サポーターの配置経費、活動量計の購入経費を助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：健康ステーションを設置する市町村 助成期間：開設年度より3年間 県予算額：3,950千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	自殺対策強化事業（自殺対策強化補助金）	自殺対策に自主的に取り組む市町村等の活動を支援 スキーム：国10/10 助成対象：市町村 県予算額：45,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業	地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの充実・発展に向けた活動支援を実施 支援内容：クラブ創設の支援 指導者、クラブマネージャー等の人材育成 クラブアドバイザーの設置（巡回訪問指導等） クラブ相互間の交流イベントの実施 クラブ普及のための広報 ほか 県予算額：3,785千円	市町村、地域団体等	奈良県	地域創造部 スポーツ振興課
	新市町村健康づくり実践支援事業	市町村における「地域環境づくり」を支援するため、地域のデータ分析、健康課題の共有、効果的な事業展開を支援 県予算額：1,062千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	なら健康長寿基本計画にかかる健康指標調査分析事業	調査分析結果等の市町村別データを活用し、各市町村での保健事業のPDCAサイクルを推進するよう保健所が支援 支援内容：保健所による管内市町村支援、市町村担当者会議等 支援対象：市町村 県予算額：6,453千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	歯科口腔保健推進事業	市町村が、住民の歯科口腔保健推進に資する施策を実施できるよう支援 支援内容：奈良県口腔保健支援センターの運営、市町村別関係データの調査及び公表、保健所による管内市町村支援等 支援対象：市町村 県予算額：6,458千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	食育推進計画強化事業	市町村食育推進計画を効果的に推進するための指導・支援 支援内容：市町村食育推進会議への出席等 支援対象：市町村 県予算額：3,411千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	がん検診推進事業	がん検診の精度管理及び医師・担当者の資質向上を図るため、がん検診に関する知識・技能を習得するための研修会を実施 支援内容：がん検診従事者研修会（年4回） 支援対象：市町村 県予算額：659千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
④国からの助成	学校施設環境改善交付金（スポーツ施設（社会体育施設）整備事業）	スポーツ施設（社会体育施設）の整備を促進し、スポーツの円滑な実施及び振興に寄与するため、地域水泳プール新改築等に対し交付金を交付 スキーム：国1/3 市町村2/3 ほか	市町村	文部科学省	地域創造部 スポーツ振興課
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	市町村が実施する子宮頸がん及び乳がん検診において、40才～69才の者（子宮頸がんは20才～69才）にクーポン券を配付するとともに、5つのがんすべてについて対象年齢の者と要精密検査と判断された者に対して個別の受診勧奨・再勧奨を実施する事業に要する費用の一部を助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	医療政策局 疾病対策課
	緊急風しん抗体検査等事業	市町村が行う成人男性（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）に対する風しん抗体検査等に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	医療政策局 疾病対策課
	母子保健医療対策総合支援事業	市町村が行う妊娠出産包括支援事業及び産婦健康診査事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2 ほか	市町村	厚生労働省	医療政策局 健康推進課
⑤公的団体からの助成	健康づくり推進事業	健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会を構築することを目的とした健康づくり推進事業（健康ネットワーク活動事業、健康づくり食生活普及事業、健康運動医学推進事業、介護予防推進事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	スポーツ振興くじ助成金	スポーツ振興くじ（toto）の収益をもとに、地方公共団体及びスポーツ団体が行う、スポーツの振興を目的とした一定事業に対し助成 助成区分：地域スポーツ施設整備 総合型地域スポーツクラブ活動 地方公共団体スポーツ活動 スポーツ団体スポーツ活動助成 ほか 助成割合：4/5 ほか	市町村等	（独）日本スポーツ振興センター	地域創造部 スポーツ振興課
	宝くじスポーツフェア開催事業	宝くじの社会貢献広報の一環である「宝くじスポーツフェア」の開催経費に対する助成 助成内容：はつらつまママさんバレーボール、ドリームベースボール、ドリームサッカーの開催経費 助成割合：10/10	市町村	（一財） 自治総合センター	地域創造部 スポーツ振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(2) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所の施設・設備整備事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村（国保）1/2 助成対象：山添村、御杖村、黒滝村、下北山村、上北山村、川上村（国保） 県予算額：44,023円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	救急救命士病院実習受入促進事業	救急救命士の病院実習受入医療機関に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費 助成対象：奈良市 県予算額：5,649千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	広域小児初期救急支援事業	小児一次救急医療を広域的に担う橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：運営経費 4,000千円（定額） 助成対象：橿原市 県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：国2/3 県1/3 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市、生駒市） 県予算額：52,644千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産科医療体制支援事業	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：国2/9 県1/9 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関（奈良市、大和高田市） 県予算額：15,275千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間において産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市） 県予算額：16,075千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地診療所医師確保支援事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額（13,000千円） 補助限度額 2,400千円 助成対象：山添村、御杖村、十津川村、川上村 県予算額：5,665千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院（奈良市、宇陀市、南和広域医療企業団） 県予算額：15,518千円	市町村、一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
へき地診療所運営費補助事業	へき地診療所の運営に必要な経費に対する助成 スキーム：国2/3 市町村1/3 助成内容：補助基準額＝運営経費－診療収入 助成対象：五條市 県予算額：9,912千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	へき地歯科医療施設整備事業	へき地村立歯科診療所の医療施設・設備整備に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成内容：設備整備費 助成対象：野迫川村 県予算額：589千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	新へき地診療所オンライン診療推進事業	へき地診療所の診療支援（オンライン診療）に必要な設備整備に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：設備整備費 助成対象：下北山村、上北山村 県予算額：5,360千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地医療拠点病院施設整備事業	へき地医療拠点病院の施設整備に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：施設整備費 助成対象：県内拠点病院（南和広域医療企業団） 県予算額：60,797千円	一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	新へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地医療拠点病院の設備整備に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：設備整備費 助成対象：県内拠点病院（南和広域医療企業団） 県予算額：55,000千円	一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	看護職員資質向上支援事業	認定看護師教育課程や指定研修機関が実施する特定行為研修の受講経費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/2 助成内容：学費 補助基準額 特定行為研修、認定A・専門（在宅関連）1人あたり700千円（上限） 認定B 1人あたり1,000千円（上限） 助成対象：県内医療機関 県予算額：9,000千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関 県予算額：8,200千円	市町村、公的・民間病院等	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関 県予算額：7,127千円	市町村、公的病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	骨髄バンクドナー助成事業	骨髄等を提供した者へ支援を実施した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：1,400千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	新 新興感染症対応力強化事業	医療措置協定締結医療機関の設備整備等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 ほか 助成内容：簡易陰圧装置、検査機器（PCR検査装置）、個人防護具保管庫の整備等に対する経費等 助成対象：県内医療機関 県予算額：32,000千円[5年度2月補正]	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 疾病対策課
感染症予防対策事業（医療施設等運営費等補助金・第二種指定）	第二種感染症指定医療機関の運営に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：第二種感染症指定医療機関（奈良市外4医療機関） 県予算額：12,562千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	予防接種後健康被害対策事業（予防接種事故対策費負担（補助）金）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：31,249千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	がん診療連携推進事業	がん診療連携拠点病院の相談支援や医師の研修等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：地域がん診療連携拠点病院等（奈良市外5医療機関） 県予算額：72,274千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	がんとの共生に向けたアピアランスケア支援事業	がん治療による外見の変化に伴う補正具等購入費用に対する助成 スキーム：県1/4 市町村1/4 本人負担1/2 助成対象：市町村 県予算額：2,400千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	一次救急体制整備事業	一次救急医療体制確立のため、具体的な対応策の検討を支援 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：市町村 県予算額：92千円	市町村	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地勤務医療従事者確保推進事業	へき地に勤務する医療従事者を確保するため、医学生・看護学生を対象にへき地診療所での体験実習を実施 支援内容：へき地診療所体験実習の実施 支援対象：へき地市町村 県予算額：970千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	医師配置システムの運営	県立医科大学と連携し、修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と県内の公立・公的医療機関等への適切な配置 支援内容：県内の公立・公的医療機関等への医師配置 支援対象：県内の公立・公的医療機関等設置市町村 県予算額：33,318千円	市町村	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	自治医科大学運営費負担金	へき地診療所等への自治医大卒業医師の派遣 公立診療所等への派遣人員数 9人 在学生 14人 卒業生 102人（現在46期生まで） 県予算額：128,400千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
④国からの助成	臨床研修費等補助金	県内臨床研修病院が行う臨床研修事業に対する助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策局 医師・看護師確保対策室
⑤公的団体からの助成	医療対策事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進するための医療対策事業（地域医療従事医師及び看護師確保対策・養成事業、休日・夜間当番医の運営事業、救急医療機関活動事業、地域歯科医療確保対策事業、地域保健対策事業、地域医療技術向上推進事業、地域医療支援事業、オンライン診療普及推進事業等）への助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(3) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民児協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県10/10 助成内容：民生委員活動費、児童委員活動費、地区民児協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：163,050千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	福祉医療部 地域福祉課
	市町村における包括的な支援体制整備実践支援事業補助金	地域の実情に応じた包括的な支援体制の整備を推進する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：包括的な支援体制の整備に取り組む市町村 県予算額：2,000千円	市町村	奈良県	福祉医療部 地域福祉課
	重層的支援体制整備事業交付金	包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：53,990千円	市町村	奈良県	福祉医療部 地域福祉課
	新 地域共生社会推進全国サミット開催支援事業	生駒市で開催される「第6回地域共生社会推進全国サミットinいこま」の開催にかかる経費に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：生駒市 県予算額：500千円	市町村	奈良県	福祉医療部 地域福祉課
	小児慢性特定疾病対策事業（小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾病児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市 部 国1/2 市1/2 町村部 国1/2 県1/4 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：486千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局 健康推進課
④国からの助成	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（自立相談支援事業）	生活困窮者からの相談に応じ、生活困窮者が抱える課題の評価・分析、自立に向けたプランの作成、生活全般にわたる包括的な支援を行うための関係機関との連絡調整等の支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（住居確保給付金）	離職等により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業）	生活保護受給者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方の指導等の就労に向けた支援や、個別求人開拓、就労後における職場定着に向けた支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活困窮者就労準備支援等事業）	生活に困窮している方を支援するための就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもの学習支援等の事業に対する助成 スキーム：国2/3 市・村1/3、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（中国残留邦人等地域生活支援事業）	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対する助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業）	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する助成 スキーム：国3/4 市・村1/4、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）	身近な地域において住民による共助の取組を活性化させるため、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させないための予防的対応、地域資源を最大限活用した連携の仕組みづくりを行う事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（重層的支援体制整備事業への移行準備事業）	重層的支援体制整備事業の実施を希望する市町村において、重層的支援体制整備事業に円滑に移行するための準備に必要な取組を行う事業に対する助成 スキーム：国3/4 市町村1/4	市町村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（共生の地域づくり助成事業）	地域の創意工夫により、地域の実情に応じて、子ども、女性、高齢者、障がい者など全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための先導的な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備及びソフト事業に対する助成 助成金額：10,000千円（上限） （ソフト事業は5,000千円） 助成割合：10/10	市町村	（一財）自治総合センター	知事室 市町村振興課
	福祉対策事業	在宅福祉対策事業、認知症高齢者等対策事業、在宅介護支援事業、福祉情報ネットワーク整備事業等に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事室 市町村振興課
	共同募金会共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会等に対する助成	団体等	（社福）奈良県共同募金会	福祉医療部 地域福祉課
⑥アドバイス・相談	青少年社会的自立支援事業	地域におけるひきこもり対策を推進するため、市町村のひきこもり支援体制及び県と市町村の連携を強化 支援内容：県・市町村ネットワーク会議の開催 市町村の要請に応じ、ひきこもり相談窓口の相談員を派遣	—	奈良県	こども・女性局 教育振興課
	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	福祉医療部 地域福祉課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(4) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	自立支援給付事業	障害者自立支援のための給付費負担金 居宅介護・生活介護・就労移行支援、共同生活援助、補装具等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：8,858,582千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	障害者医療給付事業	身体障害者の障害の軽減、改善を目的とする障害者医療費負担金 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：472,502千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	障害児通所給付事業	児童福祉法に基づく障害児通所施設に係る障害児通所給付費負担金 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：2,675,744千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	新市町村地域障害児支援体制強化事業	障害児やその家族に対し、身近な地域で「気になる段階」から支援を行うための体制強化に取り組む市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：10,980千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、 移動支援事業（恒常的に通院を必要とする者への通院支援を含む）、 地域活動支援センター機能強化事業等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：260,000千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	育成医療給付事業	身体障害児の障害の軽減、除去するための医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：7,288千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	障害者自立支援制度施行事業（精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：497,200千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	障害者スポーツ器具整備事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者スポーツ器具の貸出 県予算額：216千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	スポーツボランティア人材バンク運営事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者スポーツボランティアの派遣 県予算額：214千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	精神保健福祉センター運営事業（教育・研修・啓発・普及・市町村等支援）	精神保健福祉法や障害者総合支援法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 支援対象：市町村 県予算額：92千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	自殺対策強化事業 (奈良県自殺対策支援センター整備費)	市町村の自殺対策計画の進捗・評価を行うとともに、市町村等の対応困難事例に対する助言指導を実施 県予算額：2,932千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	新 精神保健福祉推進事業	市町村における精神保健に関する相談支援及び普及啓発推進体制の構築に向けて、市町村職員を対象とした研修会を実施 支援内容：精神障害、精神保健における知識及び相談援助技術を習得するための研修会の開催 心のサポーター指導者養成研修会の開催 県予算額：1,665千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	障害者権利擁護事業	各圏域に弁護士を配置し、障害者の権利擁護に係る法的知識や支援を必要とする事案について支援 県予算額：827千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
⑤公的団体からの助成	障害者生きがい支援事業	市町村が行う障害者の生きがい支援に関する事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財) 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(5) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ活動支援事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に対する助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,700円/月 小規模適正 1,350円/月 会員1名あたり 55円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：22,545千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	介護人材確保対策推進補助事業	介護従事者の確保を図るため、①参入促進、②資質の向上、③労働環境・処遇の改善を目的とする事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：21,000千円	市町村又は民間団体	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	介護職員初任者研修支援補助事業	介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対する助成 スキーム：県10/10（上限50千円/人） 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：12,000千円	市町村又は民間団体	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：市町村 県予算額：17,841,267千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人を利用する低所得の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：3,135千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	低所得者介護保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に対する経費を負担 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：495,010千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	地域密着型サービス施設等整備促進事業	地域密着型施設等の整備及び開設準備経費を助成 スキーム：施設種別ごとに定額 助成対象：市町村 県予算額：1,200,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担する市町村に対する助成 スキーム：介護予防・日常生活支援総合事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国38.5% 県19.25% 市町村19.25% 保険料23% 助成対象：市町村 県予算額：1,058,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
③県庁力によるサポート	発達障害地域支援ネットワーク事業	発達障害に関する相談を身近な地域で行えるよう、市町村を支援 市町村担当職員に対する研修実施 困難事例への連携支援 県予算額：11,000千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	高齢者虐待防止支援事業	高齢者虐待防止に携わる市町村職員等を対象とした研修を開催 支援内容：高齢者虐待対応現任者標準研修の開催 支援対象：市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等で高齢者虐待防止に携わる職員 県予算額：653千円	市町村等	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修の開催 介護認定審査会運営適正化研修の開催 支援対象：市町村 県予算額：1,449千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	新 介護給付費適正化市町村支援事業	市町村の介護給付適正化の取組に対する支援等 ケアプラン点検研修の実施 介護保険給付の状況データの公表 困難事例に対するスーパーバイザーの派遣 県予算額：2,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	介護保険事業支援計画推進事業	「奈良県 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画」の推進 地域差データ分析による支援及び認定調査員研修 地域密着型サービスセミナーの開催 県予算額：5,600千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	新 認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくり推進事業	認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを推進 支援内容：県民誰もが認知症の理解を深める普及啓発を実施 職域における認知症への知識・理解の促進 認知症の人への対応のあり方を学び実践する店舗等を拡大 認知症の早期対応のための体制整備をモデル実施 支援対象：市町村 県予算額：8,300千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	高齢者権利擁護推進事業	成年後見制度を活用した高齢者の権利擁護を推進 ①支援内容：専門員（コーディネーター）の配置 相談窓口の設置 成年後見に関する普及・啓発活動 法人後見人・市民後見人養成研修 支援対象：市町村 ②支援内容：中核機関の広域的な整備に向けた検討会の開催 実態把握、課題検討、先事例の研究等の広域整備モデルの検討 支援対象：モデル市町村（広域） 県予算額：4,099千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	生活支援コーディネーター活動充実事業	県内市町村の生活支援体制の整備を推進する市町村の取組を支援 支援内容：生活支援コーディネーターの活動充実に向けた伴走支援や研修会の開催を実施 支援対象：市町村 県予算額：6,179千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	若年性認知症サポートセンター運営事業	若年性認知症の人が就労の継続や社会参加をしながら、生きがいを持って住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、若年性認知症サポートセンターを設置し、支援体制を強化 支援内容：若年性認知症サポートセンター設置・運営 若年性認知症にかかる普及啓発 関係機関とのネットワークの構築 若年性認知症支援者向け研修会 若年性認知症ピアサポート体制の仕組みづくり ピアサポーターによる相談の実施 就労支援やアウトリーチ等の支援体制の強化 支援対象：市町村 県予算額：9,340千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域包括ケアモデルプロジェクト推進事業	地域包括ケアシステムの構築を促進するため、モデルプロジェクトを推進 支援内容：地域包括ケア推進支援チーム（地域包括支援課・保健所）による助言等 南和地域における広域相談支援体制構築のモデル実施 支援対象：市町村 県予算額：2,098千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	地域ケア会議充実支援事業	多様な専門職が参画する地域ケア会議の機能充実にに向けた取組を支援 支援内容：アドバイザー（リハビリ等専門職）の派遣による地域ケア会議への助言等 地域ケア会議推進研修会等の開催 地域包括支援センターの機能強化に向けた研修等の実施 支援対象：市町村 県予算額：3,114千円	市町村	厚生労働省、奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	認知症初期集中支援等強化事業	認知症総合支援事業の定着と促進を目的に市町村の取組を支援 支援内容：認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 支援対象：市町村、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員 県予算額：488千円	市町村等	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	総合事業充実支援事業	市町村の地域マネジメント力の向上を支援 支援内容：市町村の地域マネジメント力向上に向けた伴走支援を実施 支援対象：市町村 総合事業の充実に必須の地域づくりによる介護予防を推進し、生活支援の充実に資する住民運営の通いの場の普及拡大を支援 支援内容：個別相談、現地支援、研修会の開催 支援対象：市町村 県予算額：3,268千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
	ICTを活用した地域リハビリテーション推進事業	南和地域の市町村の自立支援・重度化防止の取組に資するため、ICTを活用することで専門職から助言を受けられる仕組みづくりを推進する市町村を支援 支援内容：タブレット端末の貸出等によるICT利活用の支援 ICTを活用した地域リハビリテーションの推進方策に関する市町村・関係機関への調整等 支援対象：市町村 県予算額：1,700千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
③県庁力によるサポート	在宅医療・介護連携推進事業	各市町村における在宅医療・介護連携に関する協議の場の立ち上げ及び効果的な運用に向けた支援 支援内容：在宅医療・介護連携の推進に必要なデータ分析・活用支援 市町村・関係者向け研修の実施 支援対象：市町村 県予算額：6,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括支援課
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金（スプリンクラー整備・防災改修等分）	既存高齢者施設等のスプリンクラーの整備、防災改修等に対する助成 スキーム：市町村 直接助成 定額 法人等 間接助成 定額 既存高齢者施設等の給水設備整備、ブロック塀改修等に対する助成 スキーム：市町村 直接助成 国1/2 市町村1/2 法人等 間接助成 国1/2 市町村1/4 法人等1/4	市町村	厚生労働省	医療・介護保険局 介護保険課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	介護保険制度等充実支援事業	市町村が行う介護保険制度等の充実支援に関する事業（地域包括ケアシステムの深化・推進事業、高齢者介護サービスの充実支援事業、医療と介護の連携推進事業、介護と仕事の両立支援事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	市場活性化・研究開発推進のための事業	市町村が行う市場活性化・研究開発推進のための事業（高齢者の健康確保研究開発事業、高齢者の生活と活動を支える研究開発事業）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	ニッセイ財団生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う地域貢献に対する助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体等	（公財） ニッセイ 財団	医療・介護 保険局 地域包括支 援課
⑥アドバイス・相談	市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関する仕組みや内容等について研修を実施	—	奈良県	医療・介護 保険局 介護保険課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(6) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険保険者支援事業 低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険未就学児均等割保険料負担事業 未就学児に係る均等割保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険産前産後保険料負担事業 出産を予定する被保険者等に係る産前産後期間相当分の保険料（税）免除相当額を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 県予算額：4,894,000千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	保険給付費等交付金（特別会計）	保険給付及びその他国民健康保険事業の実施のため、市町村の国保特会において負担する療養の給付等に要する費用その他国民健康保険事業に要する費用を交付 県予算額：96,666,528千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国1/3（直接助成） 県1/12 市町村1/12 支援金等2/5 保険料1/10 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：月80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接助成） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：18,203,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：3,441,000千円	市町村、奈良 県後期高 齢者医療 広域連合	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	後期高齢者医療広域連合データヘルス計画推進支援事業	第3期奈良県医療費適正化計画の達成に向け、奈良県後期高齢者医療広域連合が策定したデータヘルス計画に基づく取組に対し助成 スキーム：県1/6 広域連合5/6 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：7,493千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	子ども医療費助成事業	子どもに対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：1,478,000千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：599,000千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：433,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親子等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：262,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	福祉医療費事務費補助金	子ども、心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料及び審査支払手数料 助成対象：市町村 県予算額：80,505千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	新 子どもに係る福祉医療費助成充実支援事業	医療費助成について、令和6年8月からの現物給付方式の対象拡大に伴い必要となるシステム改修経費に対し補助 市町村福祉医療システム改修補助 スキーム 県1/2 市町村1/2（補助上限 1,000千円/市町村） 助成対象 市町村 奈良県国民健康保険団体連合会福祉医療システム改修補助 スキーム 県1/2 市町村1/2 助成対象 市町村 県予算額：34,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
④国からの助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険保険者支援事業 低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 助成割合：1/2 国民健康保険未就学児均等割保険料負担事業 未就学児にかかる均等割保険料（税）軽減相当額を公費で補填 助成割合：1/2 国民健康保険産前産後保険料負担事業 出産を予定する被保険者等に係る産前産後期間相当分の保険料（税）免除相当額を公費で補填 助成割合：1/2	市町村（国保）	厚生労働省	医療・介護保険局 医療保険課
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療制度の財政調整を図るため、広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整する「普通調整交付金」と、災害時などの特別な事情により財政が圧迫されたときなどに交付される「特別調整交付金」を交付 普通調整交付金：調整交付金総額の9/10 特別調整交付金：調整交付金総額の1/10 助成割合：10/10	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	医療・介護保険局 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） 助成割合：1/4 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：月80万円超の医療費に対して負担 助成割合：1/4	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	医療・介護保険局 医療保険課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(7) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域少子化対策重点推進交付金市町村事業費補助	結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組を行う市町村の事業に対する助成 スキーム：国3/4 市町村1/4 国2/3 市町村1/3、 国1/2 市町村1/2 県予算額：44,231千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子ども及び保護者に身近な相談窓口対応の実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6 県予算額：147,725千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：163,804千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：13,021千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	出産・子育て応援交付金市町村補助金	妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を実施する市町村への助成 スキーム：国2/3 県1/6 市町村1/6、国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：156,894千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築する経費に対する助成 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：5,474千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：102,788千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を超えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：59,388千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：170,460千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補足給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：48千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助(障害児保育質向上事業費補助)	4名(民間については2名)以上の障害児を受け入れ、かつ、障害児:保育士=2:1の基準以上の保育士加配をしている保育所に対する助成 スキーム:県10/10 助成内容:加配保育士1人につき1,050~2,100千円 県予算額:209,731千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	要支援児保育促進事業費補助(家庭支援推進保育事業費補助)	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム:県10/10 助成内容:1保育所 650~721千円 県予算額:24,742千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム:国1/3(直接助成) 県1/3 市町村1/3 県予算額:940,516千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム:国1/3(直接助成) 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3(直接助成) 県1/6 市町村1/6 県予算額:59,258千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	児童手当県負担金	児童手当の給付に伴う県負担金 スキーム:3歳未満被用者 国16/45(直接助成) 県4/45 市町村4/45 事業者21/45 その他 国2/3(直接助成) 県1/6 市町村1/6 (R6.10月分~ 3歳未満被用者 支援納付金3/5 事業者2/5 3歳未満非被用者 支援納付金3/5 国4/15 (直接助成) 県1/15 市町村1/15 その他 支援納付金1/3 国4/9(直接助成) 県1/9 市町村1/9 県予算額:2,573,417千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業(保育体制強化事業)	保育に係る周辺業務に多様な人材を活用し、保育士の業務負担軽減を図るために要する経費に対する助成 スキーム:国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額:29,713千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業(保育補助者雇上強化事業)	保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を配置する経費に対する助成 スキーム:国3/4 県1/8 市町村1/8 県予算額:46,479千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業(医療的ケア児保育支援事業)	市町村において看護師を雇い上げ、医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に必要に応じて派遣する経費の一部を助成 スキーム:国2/3 県1/6 市町村1/6 県予算額:24,851千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
保育対策総合支援事業(都市部における保育所等への賃借料支援事業)	賃貸物件において保育所等の運営を行う場合、都市部など賃借料の実勢価格と公定価格の賃借料加算の収入額が乖離している地域の保育所等について、その乖離分を助成 スキーム:国1/2 市町村1/4 事業者1/4 県予算額:19,234千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	認定子ども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定子ども園、地域型保育の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国58.23/100(直接助成) 県20.885/100 市町村20.885/100 県予算額：4,388,507千円	市町村	奈良県	子ども・女性局 子ども保育課
	奈良県保育士処遇改善事業	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善実施に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 県予算額：325,800千円	市町村	奈良県	子ども・女性局 子ども保育課
	私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：交付金 国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 補助金 県1/2 市町村1/2 県予算額：163,831千円	市町村	奈良県	子ども・女性局 教育振興課
	幼児教育無償化事業	私立幼稚園(旧制度)の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 ほか 県予算額：211,688千円	市町村	奈良県	子ども・女性局 教育振興課
	母子生活支援・助産施設措置費	母子生活支援施設、助産施設への入所に要する経費の一部を助成 スキーム：(支弁額－徴収金)×負担割合 負担割合：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 県予算額：26,804千円	市町村	奈良県	子ども・女性局 子ども家庭課
	地域子ども・子育て支援事業(乳児全戸訪問事業等)	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化、子育て世帯訪問支援、児童育成支援拠点、親子関係形成支援に対する助成 スキーム：国1/3(直接助成) 県1/3 市町村1/3 県予算額：59,583千円	市町村	奈良県	子ども・女性局 子ども家庭課
	子どもの生活・学習支援事業	市村において実施する子どもの生活・学習支援事業に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市及び福祉事務所設置村1/4 県予算額：33,975千円	市、福祉事務所設置村	奈良県	子ども・女性局 子ども家庭課
	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を行う市町村に対する助成 スキーム：国9/10(基金) 市町村1/10 県予算額：75,788千円	市町村	奈良県	子ども・女性局 子ども・女性課
養育医療補助金	未熟児の入院医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：21,841千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課	
②県から地域づくり団体にに対する直接助成	「子ども食堂」はぐくみ活動支援事業	調理や遊びを通じた子どものはぐくみ活動を促進するため、子ども食堂の食事を一定期間無料化する取組に対する助成 県予算額：8,000千円	団体等	奈良県	子ども・女性局 子ども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	こども食堂認証制度事業	親子が安心して利用できる安心・安全なこども食堂を普及させるため、認証を取得するこども食堂に対する助成 県予算額：400千円	団体等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーを早期に発見し必要な支援につなげる取組に対する支援 支援内容：支援者連携研修会の開催 県予算額：230千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	妊産婦・子育て世代包括支援事業（アウトリーチ型子育て支援プログラム普及事業）	子育て応援家庭訪問プログラムに沿った養育支援訪問の普及及び家庭訪問員の育成のための研修会を開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村職員、民生・児童委員、保健師等 県予算額：322千円	市町村等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	こども食堂等による地域づくり推進事業	こども食堂を核とした県や市町村、社会福祉協議会等の地域の多様な主体が意見交換等をする「こども支援地域ネットワーク」の活動費を支援 県予算額：140千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	新 市町村こども家庭センター設置支援事業	こども家庭センターの設置を図る市町村を支援 支援内容：研修や個別相談会を開催 支援対象：市町村 県予算額：749千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	新 なら結婚支援コンシェルジュ配置事業	結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村へのアドバイス等を行うことにより市町村が実施する結婚支援事業を支援 県予算額：6,033千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	新 こども・子育てDX推進事業	こども・子育て分野のデジタル化を推進するため、市町村の子育て関連手続の業務フローを様式化し、業務プロセスの見直し（BPR）を支援 県予算額：5,613千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	妊娠出産包括支援推進	子育て世代包括支援センター事業である産後ケア事業を行う市町村を支援 支援内容：妊娠出産包括支援推進会議 母子保健コーディネータースキルアップ研修会 市町村への聞き取り及び事業促進指導 支援対象：市町村 県予算額：1,065千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
④国からの助成	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子ども及び保護者に身近な相談窓口において行う支援に要する経費の一部を助成 スキーム：国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	新 自治体こども計画策定支援事業	自治体こども計画を策定する市町村への助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築する経費に対する助成 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を超えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域こども・子育て支援事業（乳児全戸訪問事業等）	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化、子育て世帯訪問支援、児童育成支援拠点、親子関係形成支援に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当に関する経費の一部を助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	こども・女性局 こども保育課
児童手当交付金	児童手当の給付に伴う交付金 スキーム：3歳未満被用者 国16/45 県4/45 市町村4/45 事業者21/45 その他 国2/3 県1/6 市町村1/6 (R6.10月分～) 3歳未満被用者 支援納付金3/5 事業者2/5 3歳未満非被用者 支援納付金3/5 国4/15 (直接助成) 県1/15 市町村1/15 その他 支援納付金1/3 国4/9 (直接助成) 県1/9 市町村1/9)	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	保育所等整備交付金	保育所等の施設整備に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/4 事業者1/4 国2/3 市町村1/12 事業者1/4 (定数純増条件等を満たす場合)	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	認定こども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定こども園、地域型保育の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国58.23/100 県20.885/100 市町村20.885/100	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：交付金 国1/2 県1/4 市町村1/4 補助金 県1/2 市町村1/2	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 教育振興課
	幼児教育無償化事業	私立幼稚園(旧制度)の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 ほか	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 教育振興課
	自立支援教育訓練給付金	母子家庭の母等が、就業に有利な教育訓練を受講する場合に入学料及び受講料の一部を給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金	母子家庭の母等が、対象資格の取得を目指して修業する場合、受講期間の一定期間について訓練促進給付金を、また養成機関の修了後に修了支援給付金を支給 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	母子家庭の母等が、高卒認定試験合格のための講座を受講した場合に受講費用の一部を給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	離婚前後親支援モデル事業	母子家庭の母等を対象に、親支援講座の実施、養育費及び親子交流の履行確保等に資する事業を実施する場合等 スキーム：国1/2 実施・支給機関1/2	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	婦人相談員活動強化事業	婦人保護事業の効果的推進を図るため、要保護女子等の早期発見や相談、指導等の業務を行う婦人相談員の配置 スキーム：国1/2 婦人相談員を配置する市1/2	市	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課	
④国からの助成	子供の未来応援地域形成ネットワーク支援事業	経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子どもの発達・成長段階に応じて、切れ目なく、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぎ」地域ネットワークの形成を支援 支援内容：支援体制整備計画の策定、支援体制整備、先行モデル事業等 スキーム：支援体制整備計画の策定 国3/4 市町村1/4 その他 国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
	児童虐待防止等対策総合支援事業	地域における児童虐待防止対策の実施、社会的養育支援等の一層の普及促進を図る市町村に対する助成 支援内容：児童虐待防止対策事業等 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	少子化対策事業	市町村が行う少子化対策事業（結婚支援プラットフォーム整備事業、妊娠・出産サポート事業、子ども・子育て支援事業、子育てと仕事の両立支援事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	ニッセイ財団児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している子どもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て支援活動等の活動に取り組んでいる団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体等	（公財）ニッセイ財団	こども・女性局 こども・女性課
⑥アドバイス・相談	児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子・父子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	—	奈良県	こども・女性局 こども家庭課